

論壇

グローバル化の逆流  
— 新型コロナウイルスと税



小代久美子  
【麹町】

新型コロナウイルスの猛威でオリンピックは延期となり、明日さえ不透明だ。それは、人の移動に乗って甚大な生命・健康被害を世界に拡散し、開放的な市場は遮断を余儀なくされ、グローバル化の逆流は内向きに「逆流」した。

物産調達困難や産業の空洞化が痛感され、相互依存的な従来の社会構造は通用しない。状況は日々変化するが、一番苦しいこの時期に今を記録し、日本における持続的な福祉国家の税制の行く道を考えてい。

躊躇なき税政策

危機回避の政策の範囲は広範囲に及び、その程度も緊急事態宣言の発出にまで至った。日本では、折しも確定申告期であり、税務上の対策は、申告所得税・贈与税(個人)消費税の申告・納付期限延長、法人税の還付や賃料減免額の損金計上等の特例、地方税では東京都の固定資産税減免など多岐に及んだ。経営の将来は不透明で、中小企業への無利子融資・返済期限延長、事業者・雇用関連の助成金・交付金、住宅支援、各手続の簡便化等が発表されたが、緊急支援フェーズ突入により、さらに環境整備が急がれている。

海外では、英国が電子申告導入延期と給与所得者及び個人事業者への一定の所得補償を、ロシアは申告納

福祉国家の評価

現代の日本は、自由と人々の幸福の実現を図る福祉国家であるが、その評価方法は変化してきた。先進

(西欧) 諸国では、第二次大戦後の社会保障大規模支出の「黄金時代」の後、オイルショックやリーマンシ

ックにより財政緊縮時代に入り、その過程で、経済水準・支出額で福祉を評価する理論は覆されてゆく。財政緊縮下でもスウェーデンの高福祉は縮減せず、日本や豪州ではGDPの伸びに比し社会保障支出は小さいから、支出額以外にも考慮すべき変動関数があると指摘された(注1)。

この延長線上に、国家は家族や市場ができない残余部分に補完的に働くとの前提で(西欧) 国家を三分類し、支出額より福祉の内容・結果を重視する説が現れた。三分類とは、社会・民主主義(北欧等)、保守主義(伊・澳など)・自由主義(英米等)であり、その下に国家・市場・家族という制度を認識し、これらの仕組みが織り成す労働提供の脱商品化、脱家族化、階層化で福祉の内容を評価した(注2)。国家分類は、北欧と英米型を一括した社会・自由主義と保守主義の二分類もあるが、日本はいずれでもなく、あえて言えば

保守/自由主義とされた。換言すれば、この分類法を利用して日本は個別のオプションが可能であり、独自の研究が必要だ。

この三分類法は、グローバル化における福祉国家のリスク管理にも応用されている。英米型自由主義の垂直的再分配と北欧型社会・民主主義における水平的再分配分析に(注3)、さらに社会的共通性(市場、国家、家族)分析も加えることは合理的だ。例えば、生活保障としての養育費等について、イタリ

アではデンマークと異なり「夫」が負担することが多く(日経新聞等)、NZでは内閣蔵入庁が関わるなど、制度と仕組みは異なるからだ。

日本は、市場、雇用、家族、地域、歴史等、独自の制度的環境にあり、経済は自由主義から発達したものでない。日本の福祉税制は、この制度的特徴をよく理解するところから評価する必要がある。

グローバル化と税

これまでのグローバル化と税制には以下の例がある。財政緊縮時代の福祉国家は、海外資本誘致のため、多国籍企業に費用削減策として低税率を提示する競争を開始し、一般人の不利を生む「底辺への競争」が問題化した。その

格差縮小効果に疑問を呈し、税という変動関数から高額所得者に対する税制の見直しを説いたのはピケティであろう。環境から公平や持続可能性の実現を試みたものとして炭素税等があり、国際金融からは投機資本に着目したトビーン税がある。そして、税制は、国連の掲げるSDGsの17分類を解決する一つとして期待されている。

このように、グローバル化と税制は、福祉国家の政策変化を動かす力として働く(注4)。それは、「ブラット化」、即ち、市場開放が進むほど経済格差が解消して公平が実現するという経済的文脈の中で肯定されてきた(注5)。だが、現実には投資国と受入国間格差など国内内外の格差拡大・雇用喪失・環境破壊など負の影響が問題化したこととは既知のとおりで、また、人や物品等の流れが滞れば一気に崩壊する一触即発の危険を孕んでいた。今回の経済危機は、この現実化といえる。サプライチェーン

と資本を流出させ国内労働力育成を阻み、産業の空洞化も現実として迫った。生活維持については、生活支援臨時給付金等が論議されたが、これはユニバーサル・ベーシックインカム(最低所得保障・UBI)の一面を持つ。恒常的制度としてのUBIの評価は低く、高福祉国フィンランド等は撤退しドイツは断念したが、撤退理由は予算、制度等様々で単純ではない。日本は膨大な財政赤字を抱えており、将来の世代の負担も懸念される。しかし、英国が約3億ポンド規模の所得補償に踏み切り、ドイツも早急な臨時支給を始めたのは、一時的な不況後の大恐慌防止のためである。グローバル経済の劇的な降下の中で、日本も一定の臨時金の支給は迅速に行うべきだろう。ただ、財源調達・補給には納税者の忍耐と協力が要だ。

長期対策としては、海外援助協力もまず国内の土台であり、現存の仕組みを活用(注9)。思うに、今回もチャーター機調達が外交交渉を要したように、逆流現象においても政府の介入は要請され、この意味で国家の福祉的役割は縮減していない。むしろ、大きな機能的政府と社会政策が必要だ。そして、それは支出額のみではなく、内容・結果が問われるのだ。

日本らしく豊かさへの税制

今後の税政策はどうあるべきか。世界と調和しつつも、日本らしく、生命、風土に優しい税制へ向かうべきである。

このウイリス禍では、何より、生命の維持への配慮がより強く認識された。こ

れまでの経済効率性中心の日本の歩みの矛盾は噴出し、例えば、海外拠点の物産調達は困難で資本輸出は見直しを迫られ、学校休業は女性の社会進出支援税制の射程の広さを見せつけた。低廉な人件費追求は技

術と資本を流出させ国内労働力育成を阻み、産業の空洞化も現実として迫った。生活維持については、生活支援臨時給付金等が論議されたが、これはユニバーサル・ベーシックインカム(最低所得保障・UBI)の一面を持つ。恒常的制度としてのUBIの評価は低く、高福祉国フィンランド等は撤退しドイツは断念したが、撤退理由は予算、制度等様々で単純ではない。日本は膨大な財政赤字を抱えており、将来の世代の負担も懸念される。しかし、英国が約3億ポンド規模の所得補償に踏み切り、ドイツも早急な臨時支給を始めたのは、一時的な不況後の大恐慌防止のためである。グローバル経済の劇的な降下の中で、日本も一定の臨時金の支給は迅速に行うべきだろう。ただ、財源調達・補給には納税者の忍耐と協力が要だ。

これらは、多様性の時代の国際社会の共有価値を先駆けて実現するものでもある。海外制度をうのみにするのではなく、日本の国家類型、市場・家族・地域性等独自の仕組みを考慮した生命を育む制度作りが必要だ。ウイリス禍は、大切なメッセージを送っているようにも見える。(4月15日)

参考文献  
1 Paul Pierson, 'The New Politics of the Welfare State', World Politics, Vol. 48, No. 2 (1996), pp. 170-173  
2 G. Esping-Andersen, 'Three Worlds of Welfare Capitalism in C. Pierson et al ed., 'The Welfare State reader 3rd ed.' (Polity Press) (2014), pp. 137-139.  
3 宮本太郎「福祉国家と平等をめぐる政治—20世紀的前提の転換—」年報政治学57巻1号(2006)、104-113頁  
4 F. G. Castles, 'The race to the Bottom' in The Future of the Welfare State: Crisis Myths

and Crisis Realities. Oxford Univ. Press (2004), pp. 14-17  
5 T. L. Friedman, 'The World is Flat', (Penguin Books, 2005), p. 47  
6 柴垣和夫「グローバル資本主義と経済政策—景気対策に焦点を置く—」季刊経済理論51巻1号(2014・10)、36-38頁  
7 新川敏光「グローバル化の中の福祉国家」季刊家計経済研究(2003) SUMMER, No. 59, 17-9頁  
8 西岡晋「福祉国家縮減期における福祉政治とその分析視角」千葉大学公共研究2巻2号(2000年)、283頁  
9 D. Cameron, 'Big Society Speech', UK Gov. (19 July 2010)